

高萩市国土強靱化地域計画（案）

【概要版】

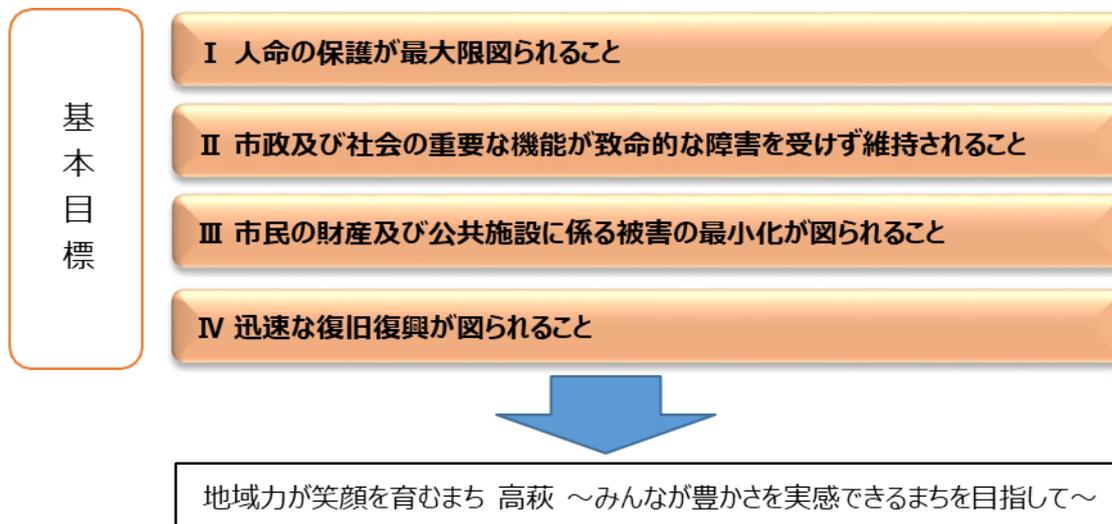
令和8年3月改定

高 萩 市

～高萩市国土強靱化地域計画の概要～

基本目標

国の国土強靱化基本計画及び県の茨城県国土強靱化計画の基本目標を踏まえ、本市の基本目標を次のように定めます。また、高萩市総合計画の将来像である「地域力が笑顔を育むまち 高萩～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～」の実現に向け、関連施策を推進します。



計画の対象となる災害

本計画においては、本市に甚大な被害をもたらすと想定される大規模自然災害全般を対象とします。大規模自然災害には、地震・津波災害、風水害、土砂災害、渇水、竜巻、林野火災等が想定され、これらの複合災害についても対象とします。



計画期間と計画の推進

本計画の計画期間は、令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間とします。

本計画の推進方針に基づく各種施策については、本市の分野別計画と連携しながら計画的に推進します。また、毎年度それぞれの施策について進捗管理を行い、PDCAサイクルにより取組みの効果を検証し、必要に応じて改善・見直しを図りながら強靱な高萩づくりを進めていきます。



リスクシナリオ「起きてはならない最悪の事態」

国の「国土強靱化基本計画」及び茨城県の「茨城県国土強靱化計画」との調和に留意し、本市の特性を踏まえ、大規模自然災害に備えた6つの「事前に備えるべき目標」と23の「リスクシナリオ」を設定しました。

■リスクシナリオごとの施策の方針

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		施策の方針
1 あらゆる自然災害に対する直接死の最大限の防止	1-1	大規模地震に伴う住宅・建物等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・防災全般の意識の向上 ・地震に対する意識の向上 ・地域防災力の向上 ・避難行動要支援者への情報伝達の強化 ・防災意識の向上 ・情報伝達の向上 ・公共施設等管理計画の活用 ・特定建築物、福祉施設の耐震化の推進 ・避難マニュアルの整備 ・空き家の管理の改善 ・避難路の改善 ・都市計画道路の強化 ・液状化防止の対策 ・地盤情報の調査と提供
	1-2	地震に伴う市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時の機器の点検強化 ・事業所等の防火体制の強化 ・防火地域等の見直し ・避難路の改善 ・近隣自治体との連携強化
	1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・津波発生時の市民の安全対策の強化 ・業務継続の対策 ・避難行動要支援者への情報伝達の強化 ・避難体制の構築
	1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化 ・情報伝達体制の確保 ・避難行動要支援者への情報伝達の強化 ・避難体制の構築 ・水防訓練の実施 ・河川の対策 ・汚水処理施設の対策 ・農業水利施設の対策 ・業務継続の対策 ・避難方法の周知 ・避難時の防犯対策 ・ダム管理者との連絡体制強化
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫等）による多数の死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の周知の強化 ・情報発信の強化 ・避難行動要支援者への情報伝達の強化 ・避難体制の構築
2 救助・救急、医療活動の迅速な実施と関連死の防止	2-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団体制の強化 ・地域防災力の向上 ・防災訓練の強化 ・道路橋梁等の管理の強化 ・緊急車両の管理の強化 ・空き家の管理の改善 ・保健医療体制の強化 ・福祉・介護サービスの充実

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		施策の方針
2	救助・救急、医療活動の迅速な実施と関連死の防止	2-2	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態悪化・死者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の生活環境の改善 ・男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営 ・被災者の健康管理体制の強化 ・共助体制の構築支援
		2-3	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋梁等の管理の強化 ・緊急車両の管理の強化 ・空き家の管理の改善 ・避難路の改善 ・都市計画道路の強化 ・都市公園の防災機能の強化 ・物資備蓄の推進及び周知促進 ・断水時の供給体制の強化 ・電気・ガス等の供給体制の強化 ・ガソリン等の安定供給の確保 ・保健医療体制の強化 ・福祉・介護サービスの充実
		2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対応として意識啓発の促進 ・帰宅困難者支援体制の充実
		2-5	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋梁等の管理の強化 ・情報発信の強化 ・物資備蓄の推進及び供給体制の周知 ・断水時の供給体制の強化 ・電気・ガス等の供給体制の強化 ・ガソリン等の安定供給の確保
		2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等予防対策の強化 ・男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営 ・地域コミュニティによる共助体制の構築
		3	必要不可欠な行政機能の確保	3-1
3-2	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下			<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画による体制強化 ・情報通信設備の強化 ・施設の安全性の向上 ・防災設備の点検の強化 ・避難誘導体制の強化 ・関係機関との連携の強化
4	経済活動の機能不全の防止	4-1	サプライチェーンの寸断等による市内企業の生産力低下による社会活動への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋梁等の管理の強化 ・空き家の管理 ・避難路の改善 ・都市計画道路の強化 ・災害時の経路の強化 ・断水時の供給体制の強化 ・電気・ガス等の供給体制の強化 ・ガソリン等の安定供給の確保 ・産業継続の強化 ・事業所等の防火体制の強化 ・風評被害対策の強化
		4-2	食料等の安定供給の停滞に伴う市民生活・社会経済活動への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等の発生予防・拡大防止対策の強化 ・生産基盤の安定の促進 ・農林業用施設等対策の強化 ・農地・森林等の荒廃対策の強化 ・地籍調査の実施

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		施策の方針
5	ライフライン等の被害の最小化と早期復旧	5-1	通信インフラ障害等による災害情報の収集 ・伝達機能の停止	<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者の対策強化 ・非常時優先業務マニュアルの策定と連絡体制の強化 ・情報発信の強化 ・情報伝達手順の整備 ・情報発信の強化 ・避難行動要支援者への情報伝達の強化 ・避難体制の構築 ・防災教育の充実 ・各種災害情報入手手段の周知促進 ・連携強化 ・被災者の医療救護・健康管理のための関係機関との相互連携
		5-2	電力供給ネットワークの長期間・大規模にわたる機能の停止	<ul style="list-style-type: none"> ・電力供給体制の強化 ・非常用電源の確保
		5-3	石油・L P ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン等の安定供給の確保 ・LP ガス等の供給体制の強化
		5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	<ul style="list-style-type: none"> ・断水時の供給体制の強化 ・水道施設の耐震化・長寿命化 ・下水道施設の耐震化・長寿命化
		5-5	鉄道や道路等の交通インフラの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通ネットワークの強化 ・帰宅困難者対策の強化 ・道路橋梁等の管理の強化 ・緊急車両の管理の強化 ・空き家の管理の改善 ・避難路の改善 ・都市計画道路の強化 ・都市公園の防災機能の強化
6	強靱な復興に向けた条件整備	6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等の不足等により復興できなくなる事態	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための対策の強化
		6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に伴う廃棄物の処理対策の強化 ・災害に伴う有害物質の処理対策の強化
		6-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上 ・防犯体制の充実 ・治安悪化の抑制対策の強化

重点化すべきリスクシナリオ

本市の地域特性及び近年の大規模災害（令和6年能登半島地震等）から得られた教訓を踏まえ、23のリスクシナリオのうち13シナリオを重点化すべきリスクシナリオとして設定しました。

目標	シナリオ	起きてはならない最悪の事態	選定理由
1	1-1	大規模地震に伴う住宅・建物等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	基本的リスク、過去の震度6強・6弱の記録
	1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	沿岸部を有する地形特性、東日本大震災の経験
	1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	花貴川・関根川流域の浸水リスク
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫等）による多数の死傷者の発生	市域の約85%が山林原野
2	2-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	基本的リスク、広域連携の必要性
	2-2	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態悪化・死者の発生	能登半島地震での関連死の教訓、高齢化率が高く避難所生活への配慮が必要
	2-5	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	中山間地域に点在する集落の孤立リスク、能登半島地震の教訓
	2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生	複合災害への備え、能登半島地震の教訓
3	3-2	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	東日本大震災での市庁舎損壊の経験
5	5-1	通信インフラ障害等による災害情報の収集・伝達機能の停止	高齢化率が高く情報伝達が課題
	5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	能登半島地震での長期断水の教訓
	5-5	鉄道や道路等の交通インフラの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響	中山間地域の交通途絶リスク
6	6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等の不足等により復興できなくなる事態	人口減少・高齢化による人材確保の困難

主要な指標と目標

■ハード施策

番号	主な指標 (KPI)	担当課	前計画 現状 (R2 年度)	前計画 目標 (R7 年度)	本計画 現状 (R7 年 12 月)	本計画 目標 (R12 年度)	リスクシナリオ
1	庁舎の非常電源の整備、点検	総務課	月 1 回以上	取組継続	月 1 回実施	月 1 回以上	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-3 2-5 3-2 4-1 5-1 5-2
2	公用車の適正な管理	総務課	法定点検の実施	取組継続	適正に実施	法定点検の実施	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-3 2-5 3-2 4-1 5-5
3	汚水処理人口普及率 (公共下水道計画区域外)	環境市民協働課	27.6%	50%	52.1%	55%	2-6 5-4
4	指定避難所における感染症 対策資機材の導入	危機対策課	着手済	取組継続	着手済	取組継続	2-2 2-3 2-6
5	保育施設の耐震化率	子育て支援課	62.5%	100%	100%	100%	1-1 3-2
6	民間介護福祉施設の 耐震化率	高齢福祉課	88%	100%	91%	100%	1-1 3-2
7	避難路 (JR 横断) 点検 及び長寿命化	都市建設課	未着手	着手	適正に実施	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-3 2-5 4-1 5-5
8	河川の適正管理	都市建設課	■河川の草刈り (毎年) ■浚渫(4 年毎)	取組継続	取組継続	取組継続	1-4
9	側溝排水路の適正管理	都市建設課	改修計画を策定、 工事を実施	取組継続	取組継続	取組継続	1-4
10	住宅の耐震化率	都市建設課	63.2%	90%	75.2%	90%	1-1
11	民間特定建築物の耐震化率	都市建設課	56.3%	90%	60%	90%	1-1 3-2
12	市有避難所の耐震化率	都市建設課	81.2%	95%	81.4%	95%	1-1 2-2 3-2
13	都市計画道路の整備率	都市建設課	51.7%	54.2%	51.7%	60.9%	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-3 2-5 4-1 5-5
14	観光施設での Wi-Fi の普及	観光商工課	未実施	着手	実施済	事業完了	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-4 4-1 5-1
15	観光施設の避難誘導サインの 整備(外国語表記入り)	観光商工課	未実施	着手	一部実施済	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-4 4-1 5-1
16	老朽管路更新 (水道・工業用 水道事業)【老朽管割合】	水道課	水道：35%	老朽管割合減少	■上水：38.4% ■工水：75.9%	老朽管割合減少	1-1 2-3 2-5 4-1 5-4
17	重要給水施設配水管の耐震化 (水道事業)【耐震化率】	水道課	上水：30.3%	耐震化率増加	上水：37.4%	耐震化率増加	1-1 2-3 2-5 4-1 5-4
18	浄水施設耐震化及び設備更新 (水道・工業用水道事業)	水道課	耐震化：1 箇所	耐震化：3 箇所	■上水耐震化： 1 箇所 ■工水耐震化： 1 箇所	耐震化：3 箇所	1-1 2-3 2-5 4-1 5-4
19	配水池耐震化 (特別高区配水池 ・高区配水池・低区配水池 ・関口低区配水池・関口高区調整池)	水道課	2 箇所 (特高、低区)	5 箇所	2 箇所 (特高、低区)	5 箇所	1-1 2-3 2-5 4-1 5-4
20	教育施設の耐震化率	教育総務課	90.9%	100%	100%	100%	1-1 3-2
21	消防団車両の更新	消防総務課	21 台	5 台更新	21 台	5 台更新	1-2 2-1 2-3 3-2 5-5
22	住宅用火災警報器及び 感震ブレイカー設置率	予防課	■住警器：67.3% ■感震ブレイカー： 10.5%	■住警器：増加 ■感震ブレイカー： 増加	■住警器：76% ■感震ブレイカー： 15.5%	■住警器：増加 ■感震ブレイカー： 増加	1-1 1-2
23	消防車両の更新	警防課	■保有台数：緊急 自動車 10 台・マイ クロバス 1 台	■更新台数：救急 車 1 台・タンク車 1 台・救助工作車 1 台・マイクロバス 1 台 ■オーバーホール： はしご車	■更新台数：救急車 1 台・タンク車 1 台・救 助工作車 1 台 ■オーバーホール： はしご車	■更新台数：救急 車 1 台・マイクロバス 1 台・指令車 1 台 ■オーバーホール： はしご車	1-2 2-1 2-3 3-2 5-5
24	耐震性防火貯水槽の設置	警防課	14 基	19 基	22 基	27 基	1-1 1-2
25	最新の救助資機材の整備	消防署	実施済	取組継続	実施済	取組継続	2-1

番号	主な指標 (KPI)	担当課	前計画 現状 (R2 年度)	前計画 目標 (R7 年度)	本計画 現状 (R7 年 12 月)	本計画 目標 (R12 年度)	リスクシナリオ
26	下水道総合地震対策計画 による耐津波化対策	広域下水道組合	電気棟建設 工事着工	R6 年度 供用開始	電気棟完成 沈砂池・ブロワ棟 対策済み	汚泥処理棟 汚泥濃縮棟 対策完了	1-1 1-3 1-4 2-6 5-4
27	下水道総合地震対策計画 による耐震化 (処理場等)	広域下水道組合	36%	54%	54%	80%	1-1 2-6 5-4
28	下水道総合地震対策計画 による耐震化 (重要な管渠)	広域下水道組合	93.1%	100%	98.7%	100%	1-1 2-6 5-4
29	【新規】避難路および緊急輸送 道路の橋梁耐震化率	都市建設課	-	-	未着手	着手	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-3 2-5 4-1 5-5

■ソフト施策

番号	主な指標 (KPI)	担当課	前計画 現状 (R2 年度)	前計画 目標 (R7 年度)	本計画 現状 (R7 年 12 月)	本計画 目標 (R12 年度)	リスクシナリオ
1	ホームページ閲覧数	秘書広報課	140,213 件	155,000 件	206,695 件 (※1)	2,604,485 件 (※1)	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 2-4 2-5 2-6 3-1 4-1 5-1 5-2 5-3 5-4 5-5 6-3
2	S N S 登録数	秘書広報課	7,767 件	9,300 件	11,245 件 (※2)	16,070 件 (※2)	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 2-4 2-5 2-6 3-1 4-1 5-1 5-2 5-3 5-4 5-5 6-3
3	自主防犯ボランティア団体数	総務課	7 団体	10 団体	8 団体 (※3)	8 団体 (※3)	1-4 3-1 6-3
4	戸籍のデータバックアップ保管、 管理	市民課	着手済	取組継続	着手済	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 3-2
5	特定健診受診率	健康づくり課	40%	60%	39.3%	60%	2-1 2-2 2-3 2-6
6	高齢者健診受診率	健康づくり課	23.1%	30%	21.7%	30%	2-1 2-2 2-3 2-6
7	災害廃棄物処理計画	環境市民協働課	策定済	取組継続	策定済	マニュアルの 策定	2-6 6-2
8	防災マップの作成	危機対策課	策定済	取組継続	策定済	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-4 3-1 5-1 6-3
9	自主防災組織数	危機対策課	25 団体	27 団体	26 団体	28 団体	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-2 2-4 2-5 2-6 3-1 5-1 6-1 6-3
10	災害に関する地域への 出前講座	危機対策課	年 1 回以上	取組継続	年 1 回以上 (17 回)	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 2-4 3-1 5-1 6-3
11	避難行動要支援者名簿作成	社会福祉課 高齢福祉課	策定済	取組継続	策定済	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 3-2 5-1
12	危機管理マニュアルの見直し・ 改善	学校教育課 危機対策課	年 1 回以上	取組継続	年 1 回以上	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-2 3-2 5-1
13	防災重点ため池の豪雨診断と ハザードマップの作成	農林課	100%	100%	100%	100%	1-4 1-5 4-2
14	通学路の安全点検	教育総務課 総務課 都市建設課	年 3 回以上	取組継続	年 1 回	年 1 回	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 5-5

番号	主な指標 (KPI)	担当課	前計画 現状 (R2 年度)	前計画 目標 (R7 年度)	本計画 現状 (R7 年 12 月)	本計画 目標 (R12 年度)	リスクシナリオ
15	洪水浸水想定区域の 要配慮者利用施設における 避難確保計画策定率	社会福祉課 健康づくり課 子育て支援課 高齢福祉課 教育総務課 危機対策課	100%	100%	100%	100%	1-4 2-5 3-2 5-1
16	土砂災害警戒区域の 要配慮者利用施設における 避難確保計画策定率	社会福祉課 健康づくり課 教育総務課 危機対策課	100%	100%	100%	100%	1-5 2-5 3-2 5-1
17	災害時保健活動マニュアル	健康づくり課	策定済	取組継続	策定済	取組継続	2-1 2-2 2-3 2-6 3-2 5-1
18	予防接種法に基づく予防接種 ワクチンの接種率 (麻しん・風しん)	健康づくり課	1 期 : 97.98% 2 期 : 99.47%	1 期、2 期 とも 100%	1 期 : 83.96% 2 期 : 91.43%	1 期、2 期 とも 100%	2-1 2-3 2-6
19	イノシシ捕獲頭数	農林課	401 頭 (R 元年度)	-	65 頭 (※4)	250 頭 (R9 年度) (※4)	4-2
20	外国人への防災情報、 防災対策の周知	危機対策課	着手済	着手済	取組継続	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 2-4 2-5 2-6 3-1 5-1 5-2 5-3 5-4 5-5 6-3
21	多言語音声翻訳アプリ等の 活用	消防署 観光商工課	実施済	取組継続	実施済	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 2-4 2-5 2-6 3-1 5-1 5-2 5-3 5-4 5-5 6-3
22	水道事業災害等対策マニュアル	水道課	策定済	取組継続	取組継続	取組継続	1-1 1-3 1-4 2-3 2-5 3-2 4-1 5-4
23	マチコミメールの登録率	学校教育課	99%	100%	100%	100%	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-2 2-4 2-5 2-6 3-1 5-1 5-2 5-3 5-4 5-5 6-3
24	緊急地震速報システムを 活用した避難訓練の実施	学校教育課	年 1 回以上	取組継続	年 1 回以上	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 3-1 5-1 6-3
25	自然災害を想定した避難訓練 の実施	学校教育課	年 2 回以上	取組継続	年 2 回以上	取組継続	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 3-1 5-1 6-3
26	学校施設長寿命化計画策定	教育総務課	策定済	取組継続	策定済	策定済	1-1 3-2
27	消防団員数	消防総務課	307 人	増加	291 人 (※5)	291 人 (※5)	1-1 1-2 2-1 3-2 6-1
28	市消防本部受援体制の整備	警防課	受援計画策定済	年 1 回受援訓練 を実施	取組継続	取組継続	1-2 2-1 3-2 5-1 6-1
29	隣接消防相互応援協定	警防課	3 消防本部 と締結済	取組継続	取組継続	取組継続	1-2 2-1 3-2 5-1 6-1
30	研修参加及び資格取得	消防署	実施済	取組継続	実施済	取組継続	2-1 3-2 5-1 6-1
31	応急手当実施率	消防署	実施済	取組継続	実施済	取組継続	2-1
32	下水道事業業務継続計画	広域下水道組合	策定済	取組継続	策定済	取組継続	1-1 1-3 1-4 2-6 3-2 5-4
33	男女共同参画の視点を 取り入れた避難所運営等の促進	環境市民協働課	実施済	取組継続	実施済	取組継続	2-2 2-6
34	【新規】総合防災訓練の 参加者数	危機対策課	-	-	350 人	350 人	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-2 2-4 3-1 5-1 6-3
35	【新規】災害廃棄物仮置場 候補地の選定数	環境市民協働課	-	-	1	3	2-6 6-2

※1：第6次総合計画後期基本計画 KPI より（本改定版より集計方法を「トップページ閲覧数」から「全ページ閲覧数」に変更）

※2：第6次総合計画後期基本計画 KPI より（X・LINE・Facebook）

※3：人口減少、会員の高齢化等を踏まえ現状値を維持することを目標とする

※4：豚熱（CSF）によるイノシシ個体数の減少及び捕獲従事者の減少等が変動要因。本計画現状を踏まえ、本計画目標の捕獲頭数を設定

※5：人口減少を踏まえ現状値を維持することを目標とする

高萩市国土強靱化地域計画【概要版】 令和8年3月改定

発行：高萩市

〒318-8511 茨城県高萩市本町 1-100-1

TEL：0293（23）1111（代）

FAX：0293（24）0636